

# 令和3年度地方債計画（改正後）

（通常収支分）

（単位：億円、％）

項 目	令和3年度 計画額 (A)	令和2年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
<b>一 一般会計債</b>				
1 公共事業等	16,098	16,195	△ 97	△ 0.6
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	-	4,778	△ 4,778	皆減
3 公営住宅建設事業	1,103	1,110	△ 7	△ 0.6
4 災害復旧事業	2,106	1,148	958	83.4
5 教育・福祉施設等整備事業	3,319	3,327	△ 8	△ 0.2
(1) 学校教育施設等	1,223	1,223	0	0.0
(2) 社会福祉施設	371	373	△ 2	△ 0.5
(3) 一般廃棄物処理	639	639	0	0.0
(4) 一般補助施設等	549	552	△ 3	△ 0.5
(5) 施設（一般財源化分）	537	540	△ 3	△ 0.6
6 一般単独事業	27,724	26,807	917	3.4
(1) 一般	2,322	2,605	△ 283	△ 10.9
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	4,320	0	0.0
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	3,000	1,000	33.3
(9) 緊急浚渫推進	1,100	900	200	22.2
7 辺地及び過疎対策事業	5,520	5,210	310	6.0
(1) 辺地対策	520	510	10	2.0
(2) 過疎対策	5,000	4,700	300	6.4
8 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
9 行政改革推進	700	700	0	0.0
10 調 整	100	100	0	0.0
計	57,015	59,720	△ 2,705	△ 4.5
<b>二 公営企業債</b>				
1 水道事業	6,150	5,570	580	10.4
2 工業用水道事業	346	338	8	2.4
3 交通事業	1,792	1,562	230	14.7
4 電気事業・ガス事業	195	260	△ 65	△ 25.0
5 港湾整備事業	571	555	16	2.9
6 病院事業・介護サービス事業	3,637	3,599	38	1.1
7 市場事業・と畜場事業	466	343	123	35.9
8 地域開発事業	658	708	△ 50	△ 7.1
9 下水道事業	12,459	12,383	76	0.6
10 観光その他事業	56	100	△ 44	△ 44.0
計	26,330	25,418	912	3.6
合 計	83,345	85,138	△ 1,793	△ 2.1

(単位：億円、%)

項 目		令和3年度 計画額 (A)	令和2年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨時財政対策債		54,796	31,398	23,399	74.5
四 退職手当債		800	800	0	0.0
五 補正予算債		12,748	-	12,748	皆増
六 国の予算等貸付金債		( 241 )	( 247 )	(△ 6)	(△ 2.4)
総 計		( 241 )	( 247 )	(△ 6)	(△ 2.4)
		151,689	117,336	34,353	29.3
内 訳	普通会計分	126,496	92,783	33,713	36.3
	公営企業会計等分	25,193	24,553	640	2.6
資金区分					
公 的 資 金		67,032	47,547	19,485	41.0
財 政 融 資 資 金		44,579	29,326	15,253	52.0
地方公共団体金融機構資金		22,453	18,221	4,232	23.2
(国の予算等貸付金)		( 241 )	( 247 )	(△ 6)	(△ 2.4)
民 間 等 資 金		84,657	69,789	14,868	21.3
市 場 公 募		44,700	38,500	6,200	16.1
銀 行 等 引 受		39,957	31,289	8,668	27.7

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業等に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 地方財政法第33条の5の12の規定により発行する猶予特例債
- 4 地方税等、使用料・手数料の減収が生じることとなる場合において発行する特別減収対策債
- 5 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 6 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 7 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債

(備 考)

国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

# 令和3年度地方債計画（改正後）

（東日本大震災分）

復旧・復興事業

（単位：億円、％）

項 目		令和3年度 計画額 (A)	令和2年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)		増 減 率 (C)/(B) × 100	
一	一般会計債						
	公営住宅建設事業	7	14	△	7	△	50.0
	災害復旧事業	2	7	△	5	△	71.4
	一般単独事業	1	1		0		0.0
	公営企業債						
	水道事業	1	1		0		0.0
	下水道事業	-	1	△	1		皆減
	国の予算等貸付金債	( 1 )	( 2 )	( △	1 )	( △	50.0 )
	総 計	( 1 )	( 2 )	( △	1 )	( △	50.0 )
		11	24	△	13	△	54.2
内 訳	普通会計分	8	15	△	7	△	46.7
	公営企業会計等分	3	9	△	6	△	66.7
資金区分	公 的 資 金						
	財政融資資金	8	20	△	12	△	60.0
	地方公共団体金融機構資金	3	4	△	1	△	25.0
	（国の予算等貸付金）	( 1 )	( 2 )	( △	1 )	( △	50.0 )

## その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

（備 考）

国の予算等貸付金債の（ ）書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参考)

## 令和3年度地方債計画（改正後）

（通常収支分と東日本大震災分の合計）

（単位：億円、％）

項 目	令和3年度 計画額 (A)	令和2年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,098	16,195	△ 97	△ 0.6
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	-	4,778	△ 4,778	皆減
3 公営住宅建設事業	1,110	1,124	△ 14	△ 1.2
4 災害復旧事業	2,108	1,155	953	82.5
5 教育・福祉施設等整備事業	3,319	3,327	△ 8	△ 0.2
(1) 学校教育施設等	1,223	1,223	0	0.0
(2) 社会福祉施設	371	373	△ 2	△ 0.5
(3) 一般廃棄物処理	639	639	0	0.0
(4) 一般補助施設等	549	552	△ 3	△ 0.5
(5) 施設（一般財源化分）	537	540	△ 3	△ 0.6
6 一般単独事業	27,725	26,808	917	3.4
(1) 一般	2,323	2,606	△ 283	△ 10.9
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	4,320	0	0.0
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	3,000	1,000	33.3
(9) 緊急浚渫推進	1,100	900	200	22.2
7 辺地及び過疎対策事業	5,520	5,210	310	6.0
(1) 辺地対策	520	510	10	2.0
(2) 過疎対策	5,000	4,700	300	6.4
8 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
9 行政改革推進	700	700	0	0.0
10 調 整	100	100	0	0.0
計	57,025	59,742	△ 2,717	△ 4.5
二 公営企業債				
1 水道事業	6,151	5,571	580	10.4
2 工業用水道事業	346	338	8	2.4
3 交通事業	1,792	1,562	230	14.7
4 電気事業・ガス事業	195	260	△ 65	△ 25.0
5 港湾整備事業	571	555	16	2.9
6 病院事業・介護サービス事業	3,637	3,599	38	1.1
7 市場事業・と畜場事業	466	343	123	35.9
8 地域開発事業	658	708	△ 50	△ 7.1
9 下水道事業	12,459	12,384	75	0.6
10 観光その他事業	56	100	△ 44	△ 44.0
計	26,331	25,420	911	3.6
合 計	83,356	85,162	△ 1,806	△ 2.1

(単位：億円、%)

項 目		令和3年度 計画額 (A)	令和2年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨時財政対策債		54,796	31,398	23,399	74.5
四 退職手当債		800	800	0	0.0
五 補正予算債		12,748	-	12,748	皆増
六 国の予算等貸付金債		( 242 )	( 249 )	( △ 7 )	( △ 2.8 )
総 計		( 242 ) 151,700	( 249 ) 117,360	( △ 7 ) 34,341	( △ 2.8 ) 29.3
内 訳	普通会計分	126,504	92,798	33,707	36.3
	公営企業会計等分	25,196	24,562	634	2.6
資金区分					
公 的 資 金		67,043	47,571	19,472	40.9
財政融資資金		44,587	29,346	15,241	51.9
地方公共団体金融機構資金		22,456	18,225	4,231	23.2
(国の予算等貸付金)		( 242 )	( 249 )	( △ 7 )	( △ 2.8 )
民 間 等 資 金		84,657	69,789	14,868	21.3
市 場 公 募		44,700	38,500	6,200	16.1
銀 行 等 引 受		39,957	31,289	8,668	27.7

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業等に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 地方財政法第33条の5の12の規定により発行する猶予特例債
- 4 地方税等、使用料・手数料の減収が生じることとなる場合において発行する特別減収対策債
- 5 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 6 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 7 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 8 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 9 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 10 公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備 考)

国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。